

議員提出議案第2号

核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書

上記の議案を会議規則第14条第1項の規定により提出する。

令和7年6月13日

提出者 西東京市議会議員 森 しんいち

賛成者 西東京市議会議員 菅原 みほ

西東京市議会議員 下田 純一

西東京市議会議員 大竹 あつ子

西東京市議会議員 中村 すぐる

西東京市議会議員 やまき 明美

西東京市議会議員 後藤 ゆう子

西東京市議会議員 かとう 涼子

西東京市議会議員 納田 さおり

西東京市議会議員 田村 ひろゆき

核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書

2020年10月24日、国連において122か国の賛成で採択された核兵器禁止条約の批准国が50か国となり、同条約は2021年1月22日に発効されました。2025年2月現在、94か国が署名し、73か国が批准しています。

2017年にこの条約への署名・批准が開始されて以降、国際社会において前向きな変化が生まれたことによるものであり、核兵器の禁止・廃絶につながるものであります。

このような中、2025年には被爆80年の節目の年を迎えますが、昨年12月には日本原水爆被害者団体協議会がノーベル平和賞を受賞するなど、核兵器廃絶に向けて大きな転機を迎えております。

一方で、核兵器を取り巻く国際情勢は、ロシアによるウクライナ侵攻や、緊迫化する中東情勢を背景に、核兵器使用のリスクの高まりが懸念されるなど大変厳しい状況にあります。

こうした中、唯一の戦争被爆国である日本が、核兵器のない平和な世界の実現に向け、リーダーシップを発揮することが強く求められております。

よって、国におかれましては、唯一の戦争被爆国として一日も早く核兵器禁止条約の署名・批准を行い、それまでの間は、オブザーバーとして締約国会議及び検討会議に参加するよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和 年 月 日

西東京市議会議長 佐藤 公男

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣